

津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成29年度数値目標・KPI一覧表

【基本目標 I】 地域経済を活性化させ、安定した雇用を創出する。

◎…達成済。
○…順調に進んでいる。
△…更なる取組強化・改善が必要。

資料1

区 分		数値目標・KPI	担当課	実績数値 平成28年度	実績数値 平成29年度	進捗度	平成29年度の取組状況
(1)域内外の需要の拡大と産品の高付加価値化による儲かる農林業への取組		新たな雇用創出数 5年間で700人(平成27年度～平成31年度)を目指す。 ※平成29年度 500人から700人に上方修正	産業経済部	545人 (221人/年)	794人 (249人/年)	◎	目標の達成に向け着実に取組を進めている。
		農業の担い手者数 231人(平成26年度) ⇒ 300人(平成31年度)	農業振興課	296人 (39人/年)	312人 (16人/年)	○	認定農業者の推進による11名の新規認定があり、中間管理事業においても推進により受け手数が上昇し、順調に進んでいる。
		林業・林業従事者数 222人(平成22年度)⇒250人(平成31年度)	森林課	—	199人	△	関西圏や岡山県内における就業相談会や林業体験ツアーを開催し従事者の確保に努めた。
ア.地産地消の推進	学校給食の地産地消	学校給食への津山産小麦使用量 0t(平成26年度)⇒16t(平成31年度)	ビジネス農林業推進室	10.8t	13.7t	○	既存の原麦を使用しコストの削減を図り、使用回数も5回から8回に増加させた。
	農産物直売所の取組強化	直売所の年間売上高4.5億円(平成26年度)⇒5.0億円(平成31年度)	ビジネス農林業推進室	5.37億円	5.30億円	○	サンヒルズ、久米の里、勝北マルシェの3か所の農産物直売所全て、前年度並みの売り上げとなった。
イ.農用地の管理と生産体制の構築	○農地集積の拡大推進 ○新規就農者の育成と担い手確保 ○農地管理するための組織の設立と大ロットへの対応 ○農業法人等への支援	新規就農者 3.6人/年(平成22～平成26年度平均)⇒5人/年(平成31年度)	農業振興課	平均8人 (10人/年)	平均7人 (5人/年)	○	普及指導センターとの連携の元、情報交換を行い、新規就農者獲得に努めた。
		農地生産法人等の設立 6法人(平成26年度)⇒10法人(平成31年度)	農業振興課	8法人 (1法人/年)	13法人 (5法人/年)	◎	農地集積を推進する農地中間管理事業の後押しもあり、集落営農組織を法人化する動きが加速した。
ウ.地産外商の推進による域外需要の拡大	○展示会等への出展に対する一貫したサポート	農家等の展示会出展数0回(平成26年度)⇒延べ10回(平成31年度)	ビジネス農林業推進室	累計4件 (2件/年)	累計4件 (2件/年)	○	昨年同様、トマトアグリフードフェア・アグリフードエキスポ大阪へ出展し、販路拡大に努めた。
	○ICT技術を活用した販路開拓	HP閲覧件数 0件(平成26年度)⇒10,000件(平成31年度)	ビジネス農林業推進室	3,400件	5,418件	○	つやま和牛サイト、津山生姜サイトともに順調に閲覧件数が伸びている。年度末に津山産小麦サイトが完成、H30度から閲覧可能。
エ.農工商連携と6次産業化の付加価値向上の取組	○阿波小学校跡地の活用による地域拠点づくり	阿波地域における農産加工品の販売額 2,000万円(平成26年度)⇒4,000万円(平成31年度)	ビジネス農林業推進室	—	19,872千円	△	阿波小学校跡地活用の新農産加工施設が稼働を始めた。販売額は例年並み。大根の漬物やどろがし味噌など、新たな加工品の開発を進めている。
	○グルメコンテストの実施 平成27年度事業	新商品・レシピ開発数0件(平成26年度)⇒累計20件(平成31年度) ※平成29年度 15件から20件に上方修正	ビジネス農林業推進室	累計16件 (3件/年)	累計21件 (5件/年)	◎	5件の新商品・レシピ開発に取り組み、目標を達成した。
オ.適地適作農産物の開発	○つやま和牛振興基金による支援	つやま和牛出荷頭数 0頭(平成26年度)⇒累計127頭(平成31年度)	農業振興課	累計23頭 (22頭/年)	累計47頭 (24頭/年)	△	新たに14頭分の貸付を行った。去勢牛も対象とすることを視野に入れ、その肥育実証を実施中である。加えて、基金貸付がなくても一定の実績があれば、つやま和牛として認定される「つやま和牛マイスター制度」を導入した。また、生産農家についても新たに2農家を確保した。
	○つやま和牛をA級グルメとする取組	つやま和牛出荷枝肉重量 0kg(平成26年度)⇒75,500kg(平成31年度)	ビジネス農林業推進室 農業振興課	累計 10,014.1kg (9,595kg/年)	累計 20,629.7kg (10,615.6kg/年)	△	新たに10,615.6kgを出荷した。枝肉重量は500kgの想定に対して平均値は439kgと十分な枝肉重量が得られていないため、関係機関との巡回指導等により肥育農家の技術向上を図っていく。一頭あたりの枝肉重量の多い去勢牛も将来的に対象とすることを視野に入れ、その肥育実証を実施中である。また、市内外で、各種イベントでPRを行い、需要拡大を図る。
	○米の特A格付の推進 ○津山のほほえみブランド確立に向けた耕畜連携による循環型農業	小麦の市内栽培面積及び市内消費量 77ha 15t(平成26年度)⇒130ha 31t(平成31年度)	農業振興課 ビジネス農林業推進室	113.8ha 30.4t	103.4ha 37.5t	○	播種後の多雨により湿害を受け、出荷が出来なかったほ場があり、播種前契約時の110haから103haに減少した。全体的な収量は刈取時期の好天に恵まれ214kg/10aと前年と比較するとやや回復した。
	○ブドウ集出荷貯蔵施設整備への支援	ブドウの出荷量 94t(平成27年度)⇒150t(平成31年度)	農業振興課	70.7t	88.2t	○	4～6月に少雨、7月～10月に多雨となり、特に着色不良が著しかったが、前年度より出荷量は増加となった。また、平成29年2月にJAつやまブドウ集出荷施設が完成後、本格的に稼働している。
	○緑提灯の取組	緑提灯等加盟店舗数 3店舗(平成26年度)⇒30店舗(平成31年度)	ビジネス農林業推進室	25店舗	25店舗	○	小麦・生姜・和牛以外を使用している店舗へも、地産地消の動きを進めるため、品目にこだわらず統一したイメージで使用できる看板を作成した。
	○グルメイベント支援による誘客促進	イベント来場者数の増加 7,000人(平成26年度)⇒10,000人(平成31年度)	ビジネス農林業推進室	5,700人	7,489人	○	祝日が重なり3連休となったほか、同時開催していた津山城もみじまつりと運営を統合し、広告PRの効率化を図った。また、本年より、スイーツに着目したイベントづくりを行い、来場者の増加に取組んだ。

津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成29年度数値目標・KPI一覧表

【基本目標 I】 地域経済を活性化させ、安定した雇用を創出する。

◎…達成済。
○…順調に進んでいる。
△…更なる取組強化・改善が必要。

資料 1

区分		数値目標・KPI	担当課	実績数値 平成28年度	実績数値 平成29年度	進捗度	平成29年度の取組状況
林業 ア 美作材の使用拡大の推進	○木質バイオマス産業都市構想の推進	木質バイオマス設備導入数 1基(平成27年度)⇒3基(平成31年度)	環境生活課	—	—	-	阿波のチップボイラの余力を利用した、温泉棟の冷暖房設備のバイオマス化を検討したが、国の補助事業に採択されなかったため、未実施に終わった。
	○美作材性能表示の促進による価値の向上	市内のJAS認定事業者数6社(平成26年度)⇒10社(平成31年度)	森林課	6社	6社	△	新規認定事業者は0社であった。JAS製材品の高品質を積極的PRするとともに、取得業者の増加を目指す。市が発注する公共建築物等については、仕様書でJAS製材品を使用する仕組みができるよう、庁内県産材利用調整会議などで検討し、JAS材活用拡大にともなう事業者の増加を目指す。
	○地域材利用住宅への助成	地域産乾燥材使用量 850㎡(平成26年度)⇒1,275㎡(平成31年度)	森林課	1,054㎡	991㎡	△	主要構造材等の地域材増加を図るため、使用量の要件を10㎡にしてほぼ横ばいの傾向となっている。今後も、地域材利用助成制度などにより需要拡大を図る。
	○市有林の活用促進	市有林の公共事業への活用量0㎡(平成26年度)⇒100㎡(平成31年度)	森林課	0㎡	0㎡	△	市有林の公共事業への利用の確保はできなかったが、市有林であるという証明ができる森林認証を取得した。市が発注する公共建築物等については、仕様書でJAS製材品かつ森林認証材を使用する仕組みができるよう、庁内県産材利用調整会議などで検討し、森林認証材活用拡大を目指す流通システムの構築を推進する。
イ 地域外への木材需要拡大の取組	○モデル住宅を活用した木材需要拡大	県南等でのモデル住宅展示会3回(平成26年度)⇒6回(平成31年度)	森林課	2回	3回	○	平成29年度は県南(倉敷市・総社市)、県外(兵庫県川西市)で開催した。目標達成に向けて、特定財源の確保を図りつつ、回数増が出来るよう木の国美作推進協議会と更なる連携を図り開催回数の増加を目指す。
	○「みなと森と水ネットワーク」加入による首都圏への販路開拓	港区区内での契約数0件(平成26年度)⇒10件(平成31年度)	森林課	0件	0件	△	みなと森と水ネットワーク総会へ参加し、利用要請を行った。
	○美作材の輸出への取組	美作材の輸出量0㎡(平成27年度)⇒1,000㎡(平成31年度)	森林課	70㎡	328㎡	○	平成28年8月9日に韓国城南市にオープンした「美作材展示場」を拠点として美作ヒノキのPRを行っている。また、中国へも製材品を輸出するルートが確保できつつある。
ウ 地域資源として持続するための森林整備	○J-クレジットの活用による林齢階級構成の平準化	年齢別配置の平準化に伴う人工林率 61%(H26)⇒60%(H31)	森林課	61%	61%	△	出口対策(木材需要拡大)が重要なことから、輸出事業・地域材利用事業・バイオマス事業等を取組んでいる。そのことが森林整備(造林事業)にも反映され、5年後の1%の減、50年後11%減の目標達成に向け精力的に取り組む。
	○林業と山村を支える多様な担い手の確保・育成	林業講習会参加人数 100人(平成26年度)⇒150人(平成31年度)	森林課	108人	105人	△	講習参加者数は昨年並みであった。今後は、参加意欲が増すよう、内容の充実や林業の魅力のPRを行い、参加人数の増加を目指す。
(2) バランスのとれた産業構造の形成と新たな価値の創出によるものづくり		製造品出荷額の増 1,790億円(平成25年度)⇒1,990億円(平成31年度)	みらい産業課	—	1,985億円	○	企業支援、企業誘致により、順調に数値を伸ばしている。出荷額は、平成29年度実施工業統計による。
ア 企業誘致策の充実による戦略的な誘致促進	○企業誘致策の充実による戦略的な誘致促進	津山産業・流通センターの立地率60.5%(平成26年度)⇒80%(平成31年度)	企業立地課	71.2%	74.7%	○	立地率は3.2%の増加となった。新たな立地も進み、今後も順調な立地促進を見込んでいる。平成29年度誘致企業：新規3社
	○地域産業人材育成プログラムの強化	本システムを活用した地域内企業への人材供給0人(平成27年度)⇒延べ80人(平成31年度)	みらい産業課	—	21人	○	津山まちなかカレッジにおいて、就業に繋がるリカレント教育を行い、地域内企業への人材供給を図る。平成29年10月より事業開始
	○設備導入支援事業	支援件数6件(平成26年度)⇒累計30件(平成31年度) H29:20件から30件に上方修正	みらい産業課	累計21件(10件/年)	累計30件(9件/年)	○	引き続き岡山県産業振興財団と連携し、活用企業を開拓する。
	○人材育成支援事業	研修開催件数52回(平成26年度)⇒延べ250回(平成31年度)	みらい産業課	累計146回(82回/年)	累計322回(176回/年)	○	企業ニーズに即した新たな研修を行ったことで、開催件数を増加させることができた
	○事業転換・付加価値化支援事業	支援件数0件(平成26年度)⇒累計25件(平成31年度)	みらい産業課	累計10件(2件/年)	累計22件(12件/年)	○	各企業へ働きかけを行い、支援件数が増加した。
	○知的財産権取得支援事業	サポート件数0件(平成26年度)⇒累計10件(平成31年度)	みらい産業課	累計9件(4件/年)	累計13件(4件/年)	○	新たに4件のサポートを行い、目標達成に向け順調に取り組んでいる
	○起業・創業支援の実施	創業支援件数0件(平成26年度)⇒累計25件(平成31年度)	みらい産業課	累計23件(12件/年)	累計53件(30件/年)	○	市内での創業の促進に向け、創業者向けセミナーや交流会などの支援を行った。
ウ 企業間交流促進による取引拡大と新たな産業分野・販路開拓への支援	○販路開拓の支援	販路開拓支援件数6件(平成26年度)⇒累計40件(平成31年度) ※平成29年度 30件から40件に上方修正	みらい産業課	累計31件(17件/年)	累計50件(19件/年)	○	県外での展示会出展、HP作成支援、開発製品のプロモーション支援により、実施件数は過去最高の19件となり、累計目標を達成した。
	○戦略的支援分野の研究、プロジェクトの推進	ステンレス・メタルクラスターの会員数20社(平成26年度)⇒40社(平成31年度)	みらい産業課	39社	40社	○	会員数は順調に増え、技術向上や試作等の活動も活発化している。
エ 津山高専・大学及び研究機関等との連携推進	○産学官連携による企業の新製品、技術開発支援	産学官連携による新製品開発支援件数5件(平成26年度)⇒累計30件(平成31年度)	みらい産業課	累計10件(2件/年)	累計13件(3件/年)	○	つやまイノベーションセンターを活用した産学官連携に取組むなど、目標達成に向け、精力的に取り組む。

津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成29年度数値目標・KPI一覧表

【基本目標 I】 地域経済を活性化させ、安定した雇用を創出する。

◎…達成済。
○…順調に進んでいる。
△…更なる取組強化・改善が必要。

資料 1

区分	数値目標・KPI	担当課	実績数値 平成28年度	実績数値 平成29年度	進捗度	平成29年度の取組状況	
(3)多様な観光資源のブラッシュアップと情報発信の強化による観光振興	年間観光客入込数 180万人(平成26年) ⇒ 200万人(平成31年)	観光振興課	195万人	195万人	○	平成29年岡山県観光動態調査結果による。まなびの鉄道館について、開館2年目であったが落ち込みを最小限にとどめることができた。	
ア 観光の拠点づくり	○苅田家町家群等の活用<城東地区> ○城東・城跡周辺・城西地区の景観整備と観光客の利便性向上 ○津山城下町歴史館(旧田淵邸) ○津山城(鶴山公園)の通年活用 ○津山まなびの鉄道館の魅力向上 ○近世城下町ライトアップ	津山城入場者数 14万人(平成26年度)⇒18万人(平成31年度)	観光振興課	16万人	17.5万人	○	「光の城」事業により、さくらまつりの魅力アップを図るとともに、「津山お城まつり」や「牛首王選手権」など、さくらシーズン以外に集客イベントを行い通年での誘客促進に取り組んだ。
	○アート&デザイン賑わい拠点の整備	アート&デザイン賑わい拠点の利用者数 0人(平成28年度) ⇒11,000人(平成31年度)	文化課	-	-	-	平成30年10月オープン(12月時点で4,000人利用)
イ 広域観光連携の推進	○広域観光連携の推進	ツアーバス誘致台数 0台(現状)⇒180台(平成29～31年度累計)	観光振興課	-	累計123台(123台/年)	○	団体バスで美作国管内周遊ルートを計画する旅行会社に補助金を支給し、来訪者の実態、課題等を調査した。今後も更なる誘致を促進していく。
ウ 効果的な情報発信とイベントの取組強化	○津山さくらまつりの充実	津山さくらまつり期間中の津山城入場者数 9万人(平成26年度)⇒10万人(平成31年度)	観光振興課	9万人	9万人	○	「光の城」事業により、さくらまつりの魅力アップを図るとともに、「夜桜バスツアー」を実施し、美作三湯宿泊者の誘客にも努めた。
	○みまさかローカル鉄道観光の充実	スローライフ列車乗車総人数 1,605人(平成26年度)⇒1,700人(平成31年度)	観光振興課	1,772人	1,645人	△	あば温泉や布滝への送迎、若桜鉄道のトロッコ列車などのオプションツアーを実施し集客に努めた。春・秋にスローライフ列車を運行した。
	○県南・都市圏に向けての情報発信の強化	各種媒体を活用したPR件数 15件(県内5件・県外10件,平成26年度)⇒25件(県内10件・県外15件,平成31年度)	県南観光振興課 都市圏秘書広報室	54件(県内17件(県外36件)(国外1件)	観光振興課34件(県内19件(県外15件)	○	津山観光キャンペーン推進会議形成団体と協力して津山の効果的な観光PRを展開した。
	○シティブロモーション戦略の実施	ブランド総合研究所「地域ブランド調査」津山市への居住意欲度 858位/1000(平成26年度)⇒600位以内(平成31年度)	秘書広報室	743位	380位	○	WEBでの情報発信を中心に行い、ページレビューや閲覧者数など実績が把握できるものとした。インパクト・訴求力のあるクリエイティブ・媒体で発信したことが目標達成に繋がっていると考えられる。
	○「津山珈琲倶楽部」	目標会員数 352人(平成26年度)⇒1,650人(平成31年度) ※平成28年度に目標を1,650人に上方修正	秘書広報室	1574人	2379人	◎	定期的な情報提供及び年に2～3回のアンケート調査を行い、会員数の維持及び満足度の向上に繋げている。キャンペーン企画の実施やシティブロモーション事業とも連携し、会員増加に取り組んでいる。
	○魅力的なおもてなしグッズの開発	おもてなしグッズを平成27年度中に7商品開発する。	観光振興課	平成27年度 目標達成	平成27年度 目標達成	◎	
	○情報発信基盤(ホームページ)の強化	観光ホームページへのアクセス件数313,665(平成26年度)⇒400,000(平成31年度)	観光振興課	730,512件	1,045,286件	◎	ホームページのリニューアル効果と、津山まなびの鉄道館との相乗効果により、アクセス件数が大幅に伸びた。
エ おもてなしのまちづくりに向けた取組	○観光ボランティアガイド10倍プロジェクト	観光ボランティアガイド数 22人(平成26年度)⇒200人(平成31年度)	観光振興課	累計187人(159人/年)	累計190人(3人/年)	○	平成29年度は観光ボランティアガイドの新規登録者3名、観光タクシー乗務員講習については、平成30年度に実施。
オ 多様な層をターゲットとした観光客・交流人口増加への取組	○アウトドア施設を活用した誘客促進	キャンプ場利用者数 11,500人/年(平成26年度)⇒15,000人/年(平成31年度)	農村整備課	13,709人	13,363人	○	第2キャンプ場ではシャワー設備改修、浄化槽設備の改修を、第3キャンプ場では、バンガロー3棟増築、テントサイト改修、駐車場入口改修を行い、利用者の増加に努めた。
	○滞在型観光に向けた基盤構築	滞在型観光プログラム利用者数 0人(平成28年度)⇒180人(平成31年度)	観光振興課	-	43人	○	散策、食、体験など、7つのプログラムを構築し、43人の利用があった。
	○外国人観光客の誘客促進	公衆無線LANの整備箇所数 0箇所(現状)⇒3箇所(平成27年)	観光振興課	6箇所(3箇所/年)	平成28年度 目標達成	◎	津山まなびの鉄道館、津山駅観光案内所、城東観光案内所、加茂町インフォメーションセンターに設置し、観光客の利便性の向上を図った。
		外国語案内に対する施設数 0箇所(平成28年度)⇒10箇所(平成31年度)	観光振興課	-	1箇所	△	津山まなびの鉄道館に設置した。今後も案内看板等に設置を行っていき、インバウンド対応を進めて行く。
○スポーツ施設の活用によるスポーツツーリズムの推進	助成制度によりスポーツ施設を利用した合宿者数 0人(現状)⇒2,000人/年	スポーツ課	2,098人	1,638人	△	助成制度を創設して3年目が経過し、初年度より実績値が下回ったものの、制度の周知と定着は図られたと判断している。	

津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成29年度数値目標・KPI一覧表

【基本目標 I】 地域経済を活性化させ、安定した雇用を創出する。

資料 1

◎…達成済。
○…順調に進んでいる。
△…更なる取組強化・改善が必要。

区分	数値目標・KPI	担当課	実績数値 平成28年度	実績数値 平成29年度	進捗度	平成29年度の取組状況
(4) 地域資源を最大限に活用した再生可能エネルギーの普及促進による産業振興	域内で生み出す再生可能エネルギー 導入量 3,044MWh、一般家庭553世帯分(平成26年度)⇒6,259MWh、一般家庭1,138世帯分(平成31年度)	環境生活課	4,132Mwh 一般家庭751世帯分	4,287MWh 一般世帯779世帯分	△	住宅用太陽光発電設備で4,192MWh、市民協働発電所で95MWhを発電しているが、固定価格買取制度の価格低下などの要因により、住宅用太陽光発電設備の設置が減少している。
ア 木質バイオマスの利用促進	○バイオマス発電(熱電併給事業)の取組 ○木質バイオマス産業都市構想の推進【再掲】 木質バイオマス設備導入数 1基(平成27年度)⇒3基(平成31年度)	環境生活課	—	—	△	阿波のチップボイラの余力を利用した、温泉棟の冷暖房設備のバイオマス化を検討したが、国の補助事業に採択されなかったため、未実施に終わった。
イ 小水力発電の導入促進	○小水力発電の導入促進 小水力発電を平成31年度までに1基以上稼働する。	環境生活課	0基	0基	○	平成29年度中に稼働予定であったが、発電能力の見直し等により発電機部分(水車)の設置にとどまった。
ウ 事業所・個人住宅などにおける再生可能エネルギー等の導入促進	○住宅用太陽光発電システム設置への支援 ○超小型モビリティの導入実証 ○産業・工業団地の低炭素化 再生エネルギー導入に対する本市の支援制度による市内消費喚起額 9,500万円(平成26年度)⇒1億5千万円(平成31年度)	環境生活課	9,365万円	5,697万円	△	市内消費喚起額は、住宅用太陽光発電システム設置分の5,697万円(32件)であり減少傾向にある。また、超小型モビリティ購入分については、0件であった。
	○市民協働発電所の展開 市民協働発電所を0基(平成26年度)⇒平成31年度までに5基稼働する。	環境生活課	4基 (2基/年)	4基	○	合同会社 津山さくら発電所より、新たな市民協働発電所についての相談はあったものの、実施には至らなかった。
	○津山市版クレジットによるカーボンオフセット事業 カーボンオフセット商品の売り上げを年間7,000点(現状)⇒年間30,000点(平成31年度)とする。	環境生活課	12,300点	10,200点	△	親子エコフェスタ等、イベントにおいてカーボンオフセット商品のチラシの配布等を行い、市民に環境啓発を図った。
エ 環境ツアーの誘客促進	○加茂郷エネルギーパーク構想の推進とエコツーリズムの取組 エコツーリズムの参加者数 0人(平成26年度)⇒100人(平成31年度)	環境生活課	90人	20人	△	2団体20人の視察を受け入れた。
(5) 総合的な支援体制による横断的戦略	産業支援センターの企業サポート件数 0件(平成26年度)⇒年間150件以上(平成31年度)	みらい産業課	713件	747件	○	他支援機関とも連携し、企業訪問、企業相談に取り組んだ結果、目標を大きく上回る事ができた。
	創業比率1.75(平成21年～平成24年)⇒平成31年度までに全国平均1.84を上回る。	みらい産業課	—	H24～26年度 4.83	-	経済センサスによる新たな数値は現時点では未公表。
	ア つやま産業支援センターの設置による包括的な産業支援【再掲】 ○地域産業人材育成プログラムの強化【再掲】 本システムを活用した地域内企業への人材供給 0人(平成27年度)⇒延べ80人(平成31年度)【再掲】	みらい産業課	—	21人	○	津山まちなかカレッジにおいて、就業に繋がるリカレント教育を行い、地域内企業への人材供給を図る。平成29年10月より事業開始
	○新規創業や企業マッチング等に対する金融機関との連携支援 金融機関との連携による創業等企業支援件数 0件(現状)⇒年間10件	みらい産業課	14件	15件	○	金融機関と連携し9件の取引支援と6件の企業同行を実施した。
	○起業・創業支援の実施【再掲】 創業支援件数0件(現状)⇒累計25件(平成31年度)【再掲】	みらい産業課	累計23件 (12件/年)	累計53件 (30件/年)	○	市内での創業の促進に向け、創業者向けセミナーや交流会などの支援を通じて創業を促進した。
	○実践型雇用創出事業による雇用創出 本事業による雇用創出数 214人(平成27年度～平成29年度)	仕事・移住支援室	累計306人 (117人/年)	累計412人 (103人/年)	◎	雇用拡大、人材育成、就職促進、実践の各メニューに関する事業を推進し、引き続き雇用の創出に向け活動した。
○人材育成支援事業【再掲】 研修開催件数52回(平成26年度)⇒延べ250回(平成31年度)【再掲】	みらい産業課	累計146回 (82件/年)	累計322回 (176件/年)	○	企業ニーズに即した新たな研修を行ったことで、開催件数を増加させることができた	

津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成29年度数値目標・KPI一覧表

【基本目標Ⅱ】誇りと魅力を感じるまちづくりで、津山市への新たな人の流れを創出する。

◎…達成済。
○…順調に進んでいる。
△…更なる取組強化・改善が必要。

区分	数値目標・KPI	担当課	実績数値 平成28年度	実績数値 平成29年度	進捗度	平成29年度の取組状況	
1. 移住・定住策の充実による津山市への人の還流促進	津山圏域外からの移住者数 100人(平成26年度推計)⇒650人(平成27年度～31年度までの累計)	仕事・移住支援室	累計491人(291人/年)	累計883人(392人/年)	◎	津山圏域定住自立圏による移住相談会や移住体験ツアーの開催、また、岡山市との連携中核都市圏による東京での移住相談会への参加、「おかやまぐらし移住の窓口」を開設するなど、他市町村との連携によるスケールメリットを活かした事業を実施した。	
ア IJU(いじゅう)トータルサポート事業の推進	○移住者受入意識の醸成と環境の整備	意見交換会やワークショップの開催 0回/年(平成26年度)⇒2回/年(平成31年度)	1回	2回	○	老若男女の参加を問わない会その他に、参加者を女性限定とし、子育てなど共通の話題で、より深く交流してもらう会を実施するなど、移住者のネットワーク形成に努めた。	
	○津山ぐらしの魅力情報発信	定住ポータルサイトアクセス数 0件/年(平成26年度)⇒50,000件/年(平成31年度) ※平成29年度に目標を20,000件から50,000件に上方修正	45,846件/年	43,598件/年	◎	昨年度に引き続き、企業や移住者の情報を中心に情報発信を行っている。アクセス数は若干減少した。	
	○移住相談体制の充実	移住希望者相談件数 102件/年(平成26年度)⇒750件/年(平成31年度) ※平成28年度に目標を750件に上方修正。	1,150件/年	1,151件/年	◎	H29年10月 東京に「おかやまぐらし移住の窓口」を開設した。また、定住ポータルサイト「LIFE津山」のコンテンツの追加や広告掲載などを行い津山市の魅力やイベントなどの情報を定期的に発信し、移住者の増加に努めた。	
	○移住相談会や移住体験ツアーの開催	移住相談会や移住体験ツアー参加による移住決定者数 0人/年(平成26年度)⇒10人/年(平成31年度)	4人/年	5人/年	△	津山圏域定住自立圏による大阪での移住相談会や圏域移住体験ツアーの実施、さらには岡山連携中核都市圏事業による東京での移住相談会への参加、東京への移住相談窓口を設置した。移住者の総数は増加しているが、移住相談会や移住体験ツアー参加による移住決定者数は伸び悩んだ。	
	○「住まい」の支援	空き家活用件数 1件/年(平成26年度)⇒5件/年(平成31年度)	仕事・移住支援室	4件/年	9件/年	○	制度の周知が図られ、活用件数が大幅に増加した。また、空き家の登録も順調に推移した。
就職促進家賃補助事業を活用した津山圏域外からの移住者数 0人/年(平成26年度)⇒100人/年(H31年度)		仕事・移住支援室	65人/年	58人/年	○	目標を下回ったものの、問い合わせ件数は増えている。今後も移住相談会等の場でさらなる周知を図り、目標達成を図る。	
2. 「18歳の崖」の克服に向けた高校・高専・大学との連携による活性化と学生の定着促進	新規卒業者の地域内就職者数 594人/年(平成26年度)⇒700人/年(平成31年度)	仕事・移住支援室	689人/年	698人/年	○	津山市就職コーディネーターを中心として、就職支援施策の拡充に取り組み、売り手市場が拡大する中、地域内就職者数を増加させることができた。	
ア 新規学卒者の地域内就職につなげる取組	○就職奨励金制度の創設	津山市内に就職し定住する就職奨励金受給資格認定者数0人/年(平成26年度)⇒200人/年(平成31年度)	仕事・移住支援室	190人/年	138人/年	○	広報津山、FMつやま、情報ホットライン、県北の高校へのチラシ送付等による周知を実施した。
	○新規学卒者の地域内就職支援制度の創設	岡山県北での就職説明会・就職面接会参加者延べ数 158人/年(平成26年度)⇒250人/年(平成31年度)	仕事・移住支援室	181人/年	174人/年	△	県南での企業説明会や、集客セミナーなどを開催した。交通費助成制度など学生が参加しやすい取組を実施するも参加者は減少した。次年度以降、周知を図り、参加者数の増加を図る。
	○キャリア教育の促進と地域内企業の魅力情報発信	インターンシップ参加者数 0人/年(平成26年度)⇒550人/年(平成31年度) ※平成29年度350人から550人に上方修正	仕事・移住支援室	589人/年	589人/年	◎	特に、大学生に向け情報発信やマッチングに力を入れ、参加者数の更なる増加を目指す。
		学生による企業魅力紹介延べ件数 0社(平成26年度)⇒40社(平成27年度～31年度までの5年間累計)	仕事・移住支援室	12社	30社	○	津山東高校と連携し10本の地域企業PVを作成した。また就活セミナーの開催により8本の企業紹介記事を制作した。
	○奨学金返還に対する新たな助成制度創設による大学生等の定着促進	奨学金返還予定者の登録者総数 0人(平成27年度)⇒440人(平成31年度)	生涯学習課	86人	290人(204人)	○	平成28年度に続き、平成29年度も大学生のほかに高校3年生を対象として登録者の募集をした。 【参考】H29年度の単年度 寄付額 4,117千円 就労届受理数 49人
3. 郷土への愛着と誇りの醸成の促進	津山が好きと感じる人の割合 75.2%(平成27年度)⇒85%以上(平成30年度)	みらいビジョン戦略室	-	-	-	2020年度計測予定	
ア 「津山の洋学」による郷土学の推進	○「津山の洋学」による郷土学の推進	美作地域内保育所・幼稚園・認定こども園・小学校・中学校・高校・高専・大学等の生徒・学生・関係者の津山洋学資料館利用者数 2,600人(平成26年度)⇒2,800人/年(平成31年度)	文化課	2,415人	2,316人	○	常設展による館内展示に加え、年4回の企画展および関連する資料館主催の公開講演会、外部の助成事業による共催での講演会、学校の夏休み時期を利用し、児童生徒を対象とした洋学に関係するワークショップ(3回)等を通じて来館者の増加に努めた。
	イ つやま子ども未来塾プロジェクト	学習機会年5回、講座への延べ参加人数155人(平成26年度)⇒年35回、1,200人(平成31年度) ※平成29年度、年20回、500人から年35回、1,200人に上方修正	生涯学習課	31日 1,033人	30日 1,107人	◎	津山の産業・文化・歴史などの地域資源を活用した講座等を開催することにより、地域に対する関心を深め、将来の地元への進学や就職など定住につながる郷土愛・地域愛の醸成を図る。今後は、つやま産業支援センターとも連携して事業に取組み、参加者の増加を図る。
	ウ 小中学校におけるふるさと教育の推進	○小中学校におけるふるさと教育の推進 「地域行事への参加」の率を小中学校とも県平均を常に上回る	学校教育課	県平均を上回った (小学校+11.6%) (中学校+3.9%)	県平均を上回った (小学校+9.0%) (中学校+2.1%)	○	県平均を上回ることができた。 (県平均:小学校38.5% 中学校18.5% 小学校47.5% 中学校20.6%)

津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成29年度数値目標・KPI一覧表

【基本目標Ⅲ】若い世代を中心として、結婚・出産・子育ての希望がかなうまちを実現する。

◎…達成済。
○…順調に進んでいる。
△…更なる取組強化・改善が必要。

区分	数値目標・KPI	担当課	実績数値	実績数値	進捗度	平成29年度の取組状況	
			平成28年度	平成29年度			
1. 出会い・結婚の希望をかなえるための取組	婚活事業への参加者数 0人(平成26年度)⇒年間80人、平成28年度～平成31年度までに320人とする。また、事業参加後、結婚に向け、交際を開始した人の数を平成28年度～平成31年度までに32人とする。	仕事・移住支援室	参加者数 累計151人 (151人/年) 交際開始者数 累計54人 (54人/年)	参加者数 累計343人 (192人/年) 交際開始者数 累計98人 (44人/年)	◎	結婚支援セミナー2回、婚活イベントを1回実施 出会い・結婚マッチングシステム特設会場	
2. 妊娠から出産・子育てが安心して行える切れ目のない支援の充実	合計特殊出生率 1.62(平成25年)⇒1.67(平成31年)	健康増進課	1.62	1.66(平成29年推計値)	○	「子育て世代包括支援センター」事業の実施など、妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目のない支援を引き続き進めた。数値については、市独自の推計値。 確定値については、H32.1県公表。	
ア 安心して出産し、子育てができる環境づくりの推進	○まちなか子育て支援拠点の開設 ○幼児・児童・生徒のインフルエンザ予防接種費用の一部助成 ○病児保育への取組	まちなか子育て拠点の利用者数 0人(現状)⇒8,000人(平成31年度)	子ども課	2,289人	52,718人	○	地域子育て支援拠点事業「親子ひろば わくわく」と一時預かり事業「一時預かりルーム にこにこ」を実施。 (わくわく:51,536人、 にこにこ:1,182人)
		年間病後児保育利用者数 666件(平成26年度)⇒2,000件(平成31年度)	子ども課	821件	931件	○	平成29年度に病児保育施設を1か所増設した。
	○子育て世代の包括支援(子育て世代包括支援センター設置・運営)	支援ニーズの高い妊産婦への支援実施 100%(平成31年度)	健康増進課	100%	100%	○	妊産婦訪問、ヘルパー派遣等により、目標を達成できた。
	○「赤ちゃんルーム」の整備	民間施設による授乳室の整備数を31年度までに20施設増	健康増進課	6施設 (1施設/年)	8施設 (2施設/年)	△	既存施設を補助対象としているために著しい増加は困難であるが、各種媒体を利用した制度周知に努めた。問合せ等はあったものの、整備要件に合わない案件もあり2施設の整備となった。
	○不妊・不育治療への支援	不妊治療助成件数 89件(平成26年度)⇒90件(平成31年度)	健康増進課	73件/年	81件/年	○	概ね目標どおりの支援を行うことができた。
	○地域子育て支援センター、子育てひろば「すくすく」による安心の子育て	年間の利用組数 13,185組(平成26年度)⇒14,000組(平成31年度)	子ども課	13,308組	12,497組	○	すくすく 6,300組 地域子育て支援センター 6,197組
イ 多子世帯における教育・保育施設利用者負担の軽減	○多子世帯における教育・保育施設利用者負担の軽減	「子どもが安心して幼児教育・保育を受けることができる」と答える人の割合の向上 66.7%(平成27年度)⇒70%(平成30年度)	子ども課	-	-	-	幼児教育・保育施設に対する第3子以降の保育料の無償化を実施。数値については、平成30年度に実施予定の市民アンケートにて集計する。
ウ 保育・育児サービスの充実	○保育士養成委託事業	本事業を通じて保育士の資格を取得する人数 0人(平成26年度)⇒6人(平成31年度)	子ども課	累計3人 (0人/年)	累計3人 (0人/年)	△	今後、対象者の条件見直しを含め、事業内容の再検討を行うとともに、更なる制度周知を図り目標達成を図る。
	○子ども医療費公費負担制度の継続支援	津山市まちづくり調査「子育て支援サービスが充実している」に対する満足度の向上 60.2%(平成27年度)⇒65%(平成30年度)	子ども課	-	-	-	平成29年7月から制度拡大し、中学校卒業までの子どもの医療費を完全無料化した。平成30年度に実施予定の市民アンケートにて集計する。
	○一時預かり事業による保護者の負担軽減	一時預かり年間利用者数 12,994人(平成26年度)⇒14,500人(平成31年度)	子ども課	19,910人	15,163人	○	利用ニーズは依然一定数高いが、昨年度より減少した。
	○私立・公立教育・保育施設における特別保育の充実	「子どもが安心して幼児教育・保育を受けることができる」と答える人の割合の向上 66.7%(平成27年度)⇒70%(平成30年度)	子ども課	-	-	-	特別保育の実施園に対し、事業実施を行った。数値については、平成30年度に実施予定の市民アンケートにて集計する。
エ 子どもの貧困対策	子どもの貧困対策	入学する児童の保護者の就学援助制度に関する認知度 100%(平成31年度)	子ども課	100%	100%	○	母子父子家庭に対する支援制度の周知徹底により、目標を達成できた。
3. 男女共同参画の推進によるワーク・ライフ・バランスの実現	ワーク・ライフ・バランス推進企業認定事業所数 0社(現状)⇒50社(平成31年度)	人権啓発課	累計22社 (13社/年)	累計47社 (25社/年)	○	平成29年度は25企業を認定した。つやま産業支援センターおよび津山広域事務組合等と連携し、事業者に対する周知および認定企業のPRを行った。	
男女共同参画意識啓発の推進	○男女共同参画意識啓発の推進	出前講座の開催件数 2件/年(平成26年度)⇒5件/年(平成31年度)	人権啓発課	2件	9件	○	周知しているものの認知度はまだ低い。平成29年度はニーズの掘り起こしも含め、従来の出前講座に加え、津山男女共同参画センター「さん・さん」の利用団体に対するミニ出前講座にも取り組んだ。
	○ワークライフバランス向上事業	両立支援アドバイザー派遣件数 0件(平成26年度)⇒50件(平成31年度までの総件数)	人権啓発課	累計20件 (10件/年)	累計30件 (10件/年)	○	平成29年度は10企業にアドバイザーを派遣した。つやま産業支援センターおよび津山広域事務組合等と連携し、事業者に対する事業の周知を行った。
4. 子供たちが将来への夢に向かって、いきいきと学び育つ教育環境づくり	全国学力・学習状況調査の各科目の平均正答率を高め、岡山県平均を上回る。	学校教育課	岡山県平均を上回った科目 8科目中0科目	岡山県平均を上回った科目 8科目中0科目	△	県平均を上回った科目は0科目中0科目となり目標には達していない。小学校では授業改善の流れも定着し、県との差も小さくなってきている。今後更に授業改善や少人数指導、小中連携を推進し、習熟度に応じた取組と子ども同士の学び合いを重視した、わかる授業に取り組む。 中学校では学力向上プロジェクトを立ち上げ、全中学校の統一した取組の実施のほか、各校でも補充学習の充実など主体的な取組を進めている。 今後、更なる授業改善に加え、学力向上策の徹底に取り組み目標達成を目指す。	
子供たちが将来への夢に向かって、いきいきと学び育つ教育環境づくり	○「わかる授業」による学力向上への取組	全教科で県平均を下回る現状から、平成31年度までに全教科で常に県平均を上回る。	学校教育課	岡山県平均を上回った科目 8科目中0科目	岡山県平均を上回った科目 8科目中0科目	△	同上
	○生徒指導・不登校対策の推進	小中学校の問題行動と不登校の割合を平成31年度までに県平均以下に改善する。	学校教育課	実績の確定数字は11月以降となる予定	岡山県平均を下回った項目 6項目中5科目	○	問題行動等の調査結果によると、中学校の不登校出現率については、県を若干上回っている。問題行動については、迅速で丁寧な対応が欠かせないため、臨床心理士等の専門家の力を借りながら対応をすすめる。

津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成29年度数値目標・KPI一覧表

【基本目標Ⅲ】若い世代を中心として、結婚・出産・子育ての希望がかなうまちを実現する。

◎…達成済。
○…順調に進んでいる。
△…更なる取組強化・改善が必要。

区 分		数値目標・KPI	担当課	実績数値 平成28年度	実績数値 平成29年度	進捗度	平成29年度の取組状況
	○特別支援教育の推進	通常学級における個別の支援計画の作成率を小中学校いずれも100%とする。	学校教育課	小学校:81.3% 中学校:74.9%	小学校:100% 中学校:100%	◎	平成28年度(小学校:81.3%、中学校:74.9%)より大幅に作成率を上げることができた。今後も特別支援教育コーディネータ等の研修会や学校訪問を通じて目標達成を継続する。

津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成29年度数値目標・KPI一覧表

【基本目標Ⅳ】 これからの時代に対応した持続可能なまちづくりと地域間連携を進める。

◎…達成済。
○…順調に進んでいる。
△…更なる取組強化・改善が必要。

区分	数値目標・KPI	担当課	実績数値 平成28年度	実績数値 平成29年度	進捗度	平成29年度の取組状況	
1. 賑わいある機能的で暮らしやすいまちの形成	ずっと住み続けたいと感じる人の割合 55.6% (平成27年度) ⇒ 65% (平成30年度)	みらいビジョン戦略室	-	-	-	平成31年度に実施予定の市民アンケートにて集計する。	
ア 「都市計画マスタープラン」、「立地適正化計画」の策定	「都市計画マスタープラン」、「立地適正化計画」の策定	都市計画課	-	-	○	都市計画基礎調査、市民アンケート調査等を実施した。	
	「立地適正化計画」を平成31年度までに策定する。	都市計画課	-	-	○	庁内会議や有識者等で構成された協議会で議論し、各種区域設定について概ね了解を得た。	
イ 中心市街地の商業振興とまちづくり活動の推進	○城下地区にぎわい再生事業の実施	経済政策課	11,618人/日	10,795人/日	○	核事業である新津山国際ホテル建設については、工事に着手した。	
	○中心市街地の商業振興とまちづくり活動の推進	経済政策課	累計14店舗 (9店舗/年)	累計17店舗 (3店舗/年)	△	事業採択後の辞退もあり、3件の新規出店にとどまった。	
ウ 10万都市「津山」にふさわしい玄関口としての津山駅周辺整備	○10万都市「津山」にふさわしい玄関口としての津山駅周辺整備	都市計画課	-	3.5	○	平成29年4月に北口広場が全面供用開始となり、また、11月にはにぎわい交流館が開館した。	
エ 小さな拠点による地域の生活拠点機能の確保	○小さな拠点による地域の生活拠点機能の確保	協働推進室	累計1箇所 (1箇所/年)	累計2箇所 (1箇所/年)	○	平成29年度は高倉地域が取り組んだ。	
オ 市民が利用しやすい公共交通体系の整備と確保	○「津山市公共交通網形成計画」の策定	経済政策課	平成28年度計画策定	平成28年度計画策定	◎	H29.3策定完了	
	○公共交通利便性向上・利用促進事業 (実証実験)	経済政策課	平成27年度達成	平成27年度達成	◎	平成27年度実施済み。	
	公共交通利便性向上・利用促進事業 (実証実験) 利用者アンケートによる満足度80%以上	経済政策課	平成27年度達成	平成27年度達成	◎	平成27年度実施済み。	
2. 広域連携による個性ある地域づくり	平成29年度までに津山圏域において定住自立圏を形成する。	みらいビジョン戦略室	協定締結 (目標達成)	協定締結 (目標達成)	◎	平成29年1月11日協定締結	
	平成29年度までに連携中枢都市圏を形成する。	みらいビジョン戦略室	協約締結 (目標達成)	協約締結 (目標達成)	◎	平成28年10月11日協約締結	
	ア 定住自立圏の形成と津山圏域の発展を目指す取組	○定住自立圏の形成と津山圏域の発展を目指す取組 ※平成29年度 5事業から40事業に上方修正	みらいビジョン戦略室	36事業	38事業	○	平成30年度より2事業を追加することとしている。
イ 岡山広域圏 (連携中枢都市圏) の取組	○岡山広域圏 (連携中枢都市圏) の取組	みらいビジョン戦略室	9事業	10事業	◎	平成30年度より1事業を追加することとしている。	
3. 共創・協働の地域コミュニティづくり	住民自治協議会の設立数 8地域 (平成26年度) ⇒ 17地域 (平成31年度)	協働推進室	10地域 (2地域/年)	12地域	○	毎年度2地域立ち上げを目標としており、庁内での啓発の他にも、地域への周知・協議会の設立を支援した。	
	地域おこし協力隊の延べ隊員数 0名 (平成26年度) ⇒ 13名 (平成31年度)	協働推進室	累計3名 (2名/年)	累計5名 (2名/年)	○	平成29年度から更に2名の隊員を配置し、地域おこし支援を実施。今後も隊員数の増加に取組む。(平成30年度より新たに3名増員。)	
	小さな拠点地区数 0箇所 (現状) ⇒ 4箇所 (平成31年度)	協働推進室	1地域	2地域	○	平成29年度は高倉地域が取り組んだ。	
	ア “市民が主役の地域づくり”へのバックアップ	○小さな拠点による地域の生活拠点機能の確保【再掲】 ○支所庁舎等空きスペースと空き家を活用したサテライトオフィス等の誘致	協働推進室	1地域	2地域	○	平成29年度は高倉地域が取り組んだ。
	○「共創・協働の地域づくり応援事業」Ⅰ. 協働推進事業	公募提案型協働事業の年間提案数 9件 (平成26年度) ⇒ 14件 (平成31年度)	協働推進室	9件	12件	○	平成29年度は、新規の応募があったこともあり、提案団体数は増加した。採択事業数は平成28年度と同じ9団体だったが、1団体途中で辞退する事業が発生した。
	○「共創・協働の地域づくり応援事業」Ⅱ. 地域づくり応援事業	住民自治協議会設立地域数 8地域 (平成26年度) ⇒ 17地域 (平成31年)【再掲】	協働推進室	10地域 (2地域/年)	12地域	○	毎年度2地域立ち上げを目標としており、庁内での啓発の他にも、地域への周知・協議会の設立を支援した。
	○「共創・協働の地域づくり応援事業」Ⅲ. 地域おこし協力隊	隊員の任期終了後も本市へ定住・地域活動に従事する割合 0 (平成26年度) ⇒ 7割 (平成31年度)	協働推進室	-	10割	○	平成29年度の任期終了隊員1名が本市へ定住している。
	イ 学生力で地域を元気にする取組	○地域課題解決カリキュラム創設事業	協働推進室	Aランク達成 50% (2/4地域)	Aランク達成 50% (2/4地域)	○	市内3校、市外1校と地域との連携により、高齢者との交流や、学生が地域課題の解決策を提案する活動等の取組を行った。

津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成29年度数値目標・KPI一覧表

【基本目標Ⅳ】 これからの時代に対応した持続可能なまちづくりと地域間連携を進める。

◎・・・達成済。
○・・・順調に進んでいる。
△・・・更なる取組強化・改善が必要。

区 分		数値目標・KPI	担当課	実績数値 平成28年度	実績数値 平成29年度	進捗度	平成29年度の実績状況
4. 安全で安心して暮らせるまちづくり		自主防災組織の組織率100%を維持する。	危機管理室	100%	100%	○	平成28年度末時点で、174組織が設立されており、組織率は100%を維持している。
		市内での刑法犯認知件数 958件(平成26年)⇒5年間で1割以上減少させる。	環境生活課	△20.9% (758件/年)	△37.9% (595件/年)	○	県警等との連携のもと、青色防犯パトロールや防犯教室の実施等の取り組みを行った。
安全で安心して暮らせるまちづくり	○災害時の情報伝達手段の整備	加茂・阿波・勝北・久米地域のデジタル防災無線全地域への整備2地域(平成26年度)⇒全4地域(平成31年度)	危機管理室	4地域 (1地域/年)	4地域	◎	平成28年度に加茂地域防災行政無線デジタル化更新整備工事を行い、中継局4局、屋外拡声子局1局、戸別受信機1,485台などを整備し、全4地域の整備が完了した。
		旧市内津山地域の緊急告知防災ラジオの普及率 3.35%(平成26年度)⇒50%(平成30年度)	危機管理室	6.85%	7.63%	△	連合町内会の協力を得て、町内会から合計174台分の申請があり、補助実績は276台(平成28年度実績は839台)に増加している。 この購入取りまとめにより一定の成果は得られているが、目標達成に向けては、粘り強く住民広報を行う必要があると考えられることから、広報津山や防災イベント等での周知に引き続き取り組む。また今後、消防庁通知に従い、緊急告知防災ラジオとJアラートを連動させる予定であり、ミサイル情報等を含む緊急情報伝達手段としての活用を通じて、ラジオの付加価値を高めることで、普及を図っていく。
	○地域との連携による防災力の強化	自主防災組織の組織率100%を維持する。	危機管理室	100%	100%	○	平成28年度末時点で、174組織が設立されており、組織率は100%を維持している。
	○犯罪のないまちづくりへの取組	防犯カメラの設置数 111台(平成26年度)⇒250台(平成31年度)	環境生活課	累計198台 (45台/年)	累計212台 (14台/年)	○	1台あたり上限30万円(補助率9/10)の町内会等への補助制度による設置と市有施設への設置を進めた。
自主防災組織の組織率 100%を維持する。		環境生活課	100%	100%	○	青色防犯パトロール団体等防犯組織の支援を行い、市民の防犯意識の向上、防犯組織活動の充実を図った。	